

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日
東

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,868	2.8	193	1.1	199	11.2	123	24.4
26年3月期第1四半期	4,735	6.5	190	93.6	179	82.7	99	88.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 148百万円(19.1%) 26年3月期第1四半期 125百万円(946.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.17	—
26年3月期第1四半期	10.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,730	3,981	37.1
26年3月期	9,992	3,989	39.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,981百万円 26年3月期 3,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	2.7	380	△0.6	380	0.5	220	0.2	23.44
通期	19,000	1.4	620	△0.4	600	△2.0	370	3.3	39.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	9,389,000株	26年3月期	9,389,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	4,502株	26年3月期	4,102株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	9,384,598株	26年3月期1Q	9,385,693株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年8月8日に、四半期決算説明資料「第66期（平成27年3月期）第1四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、個人消費・雇用・生産活動・投資活動等の改善により自律的回復基調の動きが続きました。

しかしながら足元においては、消費税率引上げに伴う駆け込み消費の反動減に加え消費増税転嫁分を含む物価上昇に所得の伸びが追いついていない状況から、今後の消費マインドへの懸念が残されました。

海外においては、米国は引き続き緩やかに成長、欧州も景気底入れ感が台頭する一方で、アジアでは一部の新興国で景気減速懸念が継続しました。

かかる環境下、当第1四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アジアからの輸入は横ばい、米国・欧州からの輸入は弱含みとなりました。輸出に関しても横ばいで推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は増加、水産物はさけ、ますを中心に減少、果実・野菜等については増加となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは『『ありがとう』にありがとう』のコーポレートフィロソフィーの下で、第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」の初年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期間比2.8%増の48億68百万円となりました。また連結経常利益は前年同期間比11.2%増の1億99百万円、連結四半期純利益は前年同期間比24.4%増の1億23百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入およびコンテナ運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比1.6%増の24億51百万円となりました。

陸上運送事業は、コンテナ運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比4.8%増の8億65百万円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、売上高は前年同期間比6.5%増の9億5百万円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が増加した一方、輸入食品衛生検査料収入が減少したため、売上高は前年同期間比3.3%減の5億45百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比2.5%増の47億67百万円となり、セグメント利益は前年同期間比3.1%増の3億95百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、倉庫賃貸料収入が増加したため、売上高は前年同期間比19.2%増の1億円となったものの修繕費が増加したため、セグメント利益は前年同期間比62.0%減の1百万円となりました。

セグメント別売上高

区分	前第1四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	4,651,380	98.2	4,767,623	97.9	116,243	2.5
港湾運送事業	2,412,558	50.9	2,451,988	50.3	39,430	1.6
陸上運送事業	825,343	17.4	865,181	17.8	39,838	4.8
倉庫業	849,760	18.0	905,152	18.6	55,392	6.5
通関業	563,718	11.9	545,301	11.2	△18,416	△3.3
その他事業						
その他事業	84,605	1.8	100,851	2.1	16,246	19.2
合計	4,735,985	100.0	4,868,475	100.0	132,489	2.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は107億30百万円となり、前連結会計年度に比べ7億37百万円増加いたしました。主な要因はたな卸資産が22百万円、繰延税金資産が32百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が2億49百万円、受取手形及び営業未収入金が2億94百万円、関税等立替金他（流動資産・その他）が78百万円、建設仮勘定が1億28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は67億48百万円となり、前連結会計年度に比べ7億45百万円増加いたしました。主な要因は未払法人税等が1億77百万円、賞与引当金が1億26百万円それぞれ減少したものの、短期および長期借入金が6億32百万円、支払手形及び営業未払金が1億90百万円、退職給付に係る負債が1億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は39億81百万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が17百万円、退職給付に係る調整累計額が10百万円それぞれ増加したものの、利益剰余金が33百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月16日に公表した数値に変更はございません。

今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が125,447千円増加し、利益剰余金が81,553千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,858	1,833,192
受取手形及び営業未収入金	2,741,953	3,036,516
たな卸資産	240,115	217,750
前払費用	41,202	71,873
繰延税金資産	118,607	53,871
その他	245,018	323,099
貸倒引当金	△17,899	△20,193
流動資産合計	4,952,855	5,516,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	381,986	373,764
機械装置及び運搬具(純額)	4,296	3,912
土地	2,267,637	2,267,637
リース資産(純額)	72,104	77,309
建設仮勘定	—	128,520
その他(純額)	50,693	55,787
有形固定資産合計	2,776,719	2,906,932
無形固定資産	392,926	365,423
投資その他の資産		
投資有価証券	729,349	761,444
破産更生債権等	65,297	64,997
繰延税金資産	324,877	356,990
その他	813,920	821,427
貸倒引当金	△63,333	△63,018
投資その他の資産合計	1,870,113	1,941,842
固定資産合計	5,039,758	5,214,199
資産合計	9,992,613	10,730,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,596,446	1,786,685
短期借入金	656,992	908,492
未払法人税等	195,338	18,312
賞与引当金	248,699	122,160
その他	390,404	488,189
流動負債合計	3,087,880	3,323,839
固定負債		
長期借入金	1,489,191	1,870,193
再評価に係る繰延税金負債	187,701	187,701
役員退職慰労引当金	3,308	3,421
退職給付に係る負債	1,056,185	1,180,339
長期未払金	77,240	77,240
その他	101,738	106,061
固定負債合計	2,915,365	3,424,957
負債合計	6,003,246	6,748,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,351,667	2,318,627
自己株式	△1,300	△1,414
株主資本合計	3,831,712	3,798,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,555	114,825
土地再評価差額金	29,849	29,849
為替換算調整勘定	16,399	13,799
退職給付に係る調整累計額	13,850	24,480
その他の包括利益累計額合計	157,655	182,954
純資産合計	3,989,367	3,981,512
負債純資産合計	9,992,613	10,730,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	4,735,985	4,868,475
営業原価	3,696,326	3,801,914
営業総利益	1,039,659	1,066,561
販売費及び一般管理費	848,676	873,535
営業利益	190,982	193,025
営業外収益		
受取利息	1,115	1,209
受取配当金	4,339	6,223
受取保険金	514	—
受取地代家賃	1,512	1,420
有価証券償還益	834	—
複合金融商品評価益	—	4,038
その他	3,351	2,277
営業外収益合計	11,667	15,168
営業外費用		
支払利息	8,479	7,859
複合金融商品評価損	14,446	—
その他	153	694
営業外費用合計	23,079	8,554
経常利益	179,571	199,640
特別利益		
固定資産売却益	—	299
投資有価証券売却益	—	797
特別利益合計	—	1,097
特別損失		
固定資産除却損	1,490	0
特別損失合計	1,490	0
税金等調整前四半期純利益	178,081	200,737
法人税、住民税及び事業税	33,054	16,015
法人税等調整額	45,699	61,129
法人税等合計	78,754	77,144
少数株主損益調整前四半期純利益	99,327	123,593
四半期純利益	99,327	123,593

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,327	123,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,001	17,269
為替換算調整勘定	3,687	△2,600
退職給付に係る調整額	—	10,629
その他の包括利益合計	25,688	25,299
四半期包括利益	125,015	148,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,015	148,892
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,651,380	84,605	4,735,985	—	4,735,985
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	13,228	13,228	△13,228	—
計	4,651,380	97,833	4,749,214	△13,228	4,735,985
セグメント利益	383,455	4,308	387,763	△196,780	190,982

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用196,780千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,767,623	100,851	4,868,475	—	4,868,475
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	18,509	18,509	△18,509	—
計	4,767,623	119,360	4,886,984	△18,509	4,868,475
セグメント利益	395,378	1,637	397,015	△203,990	193,025

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用203,990千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。